

大綱	5	環境・都市基盤
施策	51	環境保全
実施施策 511 環境保全体制の整備と啓発推進		
創生	評価部局： 総合政策部	関連部局： 市民自治部

実施施策の目標		市民が健康で快適に生活できる環境を維持するために、騒音・振動、河川等の水質に関する調査や大気汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行い、身近な大気や騒音、水質などの状況が良好な状態を維持することを目指す。 地球温暖化対策の推進に向けて、温室効果ガス排出量の削減を図るためには、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減が課題となっており、各家庭の行動変容を促すことが必要である。そのために、産官学連携による啓発イベントの実施等により、環境に関心がない方にも啓発を推進し、市民一人ひとりの自発的な行動変容を促し、ライフスタイルの自発的な変容を促すような啓発を推進していく。他にも、伊丹市独自の環境マネジメントシステムの運用による環境負荷低減、市の施設から排出される温室効果ガス排出量の効果的な削減を図ることで、「伊丹市地球温暖化対策推進実行計画」における目標達成に向けた省エネルギー対策に取り組むとともに、「市民が主体的に環境負荷の低減に取り組むまち」を目指す。									
令和5年度の計画		本施策については、「伊丹市環境基本計画（第3次）（令和3～10年度）」に基づき、市民・事業者との協働により気候変動対策等の取組を行う。 騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行う。 ゼロカーボンシティ宣言を新たな起点とした気候変動、地球温暖化対策については、市民・事業者とともに温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの行動変容を促すための関係機関と連携したCOOL CHOICE啓発事業や、再エネ普及拡大のための太陽光パネル等の共同購入支援事業、再エネ電力の共同調達事業、行政活動における環境負荷の低減のための環境マネジメントシステムの運用、公用車の電動化や公共施設で使用する電力の脱炭素化、森林や海洋資源を保有する自治体と連携した地域循環共生圏の構築等に取り組む。									
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	環境監視について計画通りに調査及び常時監視を実施できた。 地球温暖化対策について、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントの実施や、再エネ普及拡大に向けた各種支援事業の実施により、市民・事業者の意識・行動変容を促した。また、森林海洋資源を保有する自治体（島根県飯南町、大阪府阪南市）と協働し、市民参加型の自然環境保全再生プロジェクトに取り組んだ。								
成果	工場等の公害発生源に対する監視を適切に実施できた。 地球温暖化対策については、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントの実施により、計画目標値を達成した。また、再エネ普及拡大に向けた各種支援事業や市施設で使用する電力の再エネ化、公用車のEV化等に取り組んだことにより、計画目標値を達成した。										
課題	環境基準達成率の維持・向上が必要である。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法の検討が必要である。										
令和6年度での対策・対応	騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気汚染状況、航空機騒音について、継続した環境監視を行う。必要に応じて、関係機関と連携して、事業者等への指導を行う。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法を検討するとともに、事業内容の充実を図るべく、関係機関や民間事業者等との連携事業を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	温室効果ガスの総排出量(t-CO2)	↓	市の施設から排出される温室効果ガスの総排出量		目標		27,818	27,059	26,300	25,541
						実績	24,619	25,404	24,666	23,457	
	②	環境ポスター・標語応募率(%)	↑	環境ポスター・標語の応募率 応募件数／市内小・中学校児童数(%)		目標		20	20	20	20
						実績	22	16.6	18.8	19.6	
	③	イベント開催時の環境啓発者数(人)	↑	イベント等での環境啓発者数		目標		1,000	1,000	1,000	1,000
実績						690	4,052	5,164	4,532		
④	水質環境基準達成率(%)〈生物化学的酸素要求量(BOD)〉	＝	達成地点数／測定地点数(%) ※BOD:水のきれいさを表す指標		目標		100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費			
511013	環境監視事業				6,659	22,885	4,709	22,087	02 01 12	グリーン戦略室	
511022	環境監視事業(騒音監視システム更新)				329	3,390	0	4,248	02 01 13	グリーン戦略室	
511033	地球温暖化対策推進事業			○	10,172	33,056	2,205	35,679	02 01 12	グリーン戦略室/生活環境課	
511040	環境マネジメントシステム事業				513	13,562	476	11,893	02 01 12	グリーン戦略室	
事業費合計(千円)					R4		R5				
					17,673		7,390				

大綱 5 環境・都市基盤											
施策 51 環境保全											
実施施策 512 環境美化と公衆衛生の向上											
評価部局： 市民自治部 関連部局： ー											
実施施策の目標		多くの自治会に対し清掃時の支援を行うとともに、市民や事業者等と協働してぼい捨てや路上喫煙防止の啓発や指導などを行い、環境美化意識の向上及び活動の推進に努める。 市営斎場の維持管理・運営を適切に行い、円滑な火葬業務の実施と利用者の満足度を確保する。 市墓地の適正な管理を行い、空き区画の確保及び貸与を進める。また、合葬式墓地の運営管理を行うことで多様化する墓地形態への市民ニーズや不足する市墓地への需要に対応する。 市民団体と協働して、地域猫活動を推進することで、野良猫による衛生問題に対応し、良好な生活環境を目指す。									
令和5年度の計画		地域での清掃活動の継続的な支援を行うとともに、環境美化意識の向上及び活動の推進に努める。 中心市街地での路上等喫煙防止及び環境美化の啓発活動について引き続き地域団体と協働して行うとともに、伊丹市環境部連絡会と連携し、ぼい捨て追放キャンペーン月間の活動内容を検討し、実施する。 市営斎場および合葬式墓地について、指定管理者の適正かつ円滑な管理により、施設の安定的な運用を図るとともに、令和6年度からの新たな指定管理期間に向けた指定管理者の選定を行う。また、引き続き市墓地の空き区画の募集を行う。 市営斎場の火葬施設の維持修繕を計画的に実施し、安定的な稼働を行う。 野良猫衛生対策事業について、不妊・去勢手術費の補助等を行うことで、地域の環境衛生改善に努める。 中心市街地内の公衆トイレについて、適切な維持管理および整備に向けた検討や関係団体との調整を行う。									
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	自治会等が行う地域清掃活動に対する支援や中心市街地の清掃委託業務などの継続的な実施により市内の環境美化を図った。 市営斎場の適切な維持管理・運営により、公衆衛生の向上に努めた。また、火葬数の増加に対応すべく、一日あたりの火葬可能数について検討をおこなった。 合葬式墓地の広報等による周知を進め、利用者増につながった。							
成果		自治会等への地域清掃支援や伊丹市環境部連絡会と連携して実施した「ぼい捨て追放キャンペーン」により、まちの美化を推進した。 また、合葬式墓地について、市外への周知を引き続き実施した結果、申込み件数が増加した。 市営斎場及び合葬式墓地については、一括して新たな指定管理者を指定した。									
課題		中心市街地の公衆トイレが老朽化しており、市民及び来街者が快適に利用できるよう検討する必要がある。 市営斎場の火葬炉稼働率が計画値を上回っていることから、火葬数の増加に対応する必要がある。 数年以内に合葬式墓地記名板の整備数に対して記名板申込み数が上回ることから、記名板設置台の増設が必要。									
令和6年度での対策・対応		中心市街地の公衆トイレについては、引き続き適切な維持管理を実施するとともに、あり方等については、広い視点で検討していく。 市営斎場の一日当たりの火葬可能数を6体から7体とすることで、火葬数の増加に対応する。 合葬式墓地記名板の増設方法、位置、設計等について検討を行う。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	地域清掃等支援件数(件)	↑	地域清掃等のごみ収集申込依頼件数		目標		1,100	1,100	1,100	1,100
						実績	771	686	726	728	
	②	中心市街地のごみ収集体数(t)	↓	中心市街地清掃におけるごみの収集体数		目標		21	21	21	21
						実績	29	24.2	25	25.1	
	③	火葬炉稼働率(%)	=	年間最大火葬件数に対する年間火葬実績件数の割合		目標		83	83	83	83
実績						78	86	94	95		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費			
512010	環境美化活動支援事業				37,187	6,357	37,257	6,371	04 01 05	生活環境課	
512020	環境美化啓発事業				1,318	6,357	1,351	6,371	04 01 05	生活環境課	
512030	市営斎場管理運営事業			○	51,894	6,357	50,493	6,796	04 01 06	生活環境課	
512042	市営斎場整備保全事業				115,755	6,357	26,730	6,371	04 01 06	生活環境課	
512050	市墓地管理事業				7,228	6,357	6,866	6,371	04 01 06	生活環境課	
512060	野良猫衛生対策事業				511	6,357	624	6,371	04 01 05	生活環境課	
512070	公衆トイレ整備保全事業				2,413	5,509	3,167	6,371	04 01 05	生活環境課	
事業費合計(千円)					R4		R5				
					216,306		126,488				

大綱 5 環境・都市基盤												
施策 52 循環型社会の形成												
実施施策 521 3Rの推進とごみの適正処理												
評価部局： 市民自治部 関連部局： ー												
実施施策の目標		循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制や再資源化、適正処理が行われるまちを目指し、市民や事業者に対し、廃棄物の減量や発生抑制についての周知啓発に取り組む。 食品ロスの削減については、市民や、市内の飲食店舗や事業者に向けた周知啓発を行う。 再資源化について、廃棄物の中に紙などの資源となるものが含まれていることから、適正に分別し排出することで資源物として再利用できることを市民や事業者にも周知する。 発生した廃棄物を適正に処理するため、市民や事業者には適切な分別と排出ルールをお知らせするとともに、日頃から安定的な収集体制や処理施設の維持管理をして行く。										
令和5年度の計画		ごみの減量について、出前講座や、イベント等を積極的に活用し、排出抑制や適正な資源物の分別について啓発を行う。 燃やすごみの減量対策として、家庭系ごみについては、組成調査に基づくごみの減量に関する啓発を行い、事業系ごみ(多量排出事業者)については、ごみの資源化に関して排出の適正化の周知徹底に取り組む。 また、収集許可業者には、啓発物や搬入物検査により、適切な排出と資源物の分別について指導を行う。 食品ロスの削減については、家庭系ごみの削減に資する生活様式(フードドライブ活動・生ごみの水切り)を市民に啓発するとともに、飲食店における食べ残しを削減するよう、飲食店利用者と飲食店に啓発活動を呼びかけることで、事業系ごみのさらなる削減を目指す。 豊中市伊丹市クリーンランドにおいて、充電式電池等を原因とした発火が増加していることから、ボックス回収の拡充や拠点回収を活用できるよう環境整備を進めるとともに、あらゆる媒体を活用して、適切な排出について周知・啓発を行う。 コロナ等緊急事態の際、ライフラインである一般廃棄物の収集を滞りなく行えるよう、次期委託についての準備を着実に実施する。 し尿処理施設の効率的運用について、老朽化と技術革新による既存施設の相対的な性能の低下と新施設運用開始までの準備期間を鑑み、新し尿処理施設運用方針の立案を目指す。										
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	未利用食品を有効に活用するフードドライブ活動において、拠点回収を広く実施し、フードドライブ活動が市民生活に定着するよう努めた。充電式電池等が適切に処理されるよう、市内11カ所の拠点回収、12カ所の回収ボックスを整備し広く利用を周知した。また、安定的な一般廃棄物処理のため令和6年度に向け、新たな形態での委託契約を実施した。								
成果		拠点回収におけるフードドライブで未利用食品を約1.2トン集めることができた。また、火災の原因となる充電式電池を含む小型家電や充電式電池約6トン、拠点やボックスにより回収することができた。また、拠点回収では中身の残ったスプレー缶やカセットボンベを約3.6トン回収した。										
課題		家庭系ごみだけでなく事業系ごみの食品ロスについての削減の取り組みを行う必要がある。充電式電池等による火災防止のため、更なる周知啓発を行う必要がある。一般廃棄物の処理については、引き続き新たな感染症や事故、災害等に対応できる効率的で安定した収集体制を確保する必要がある。										
令和6年度での対策・対応		事業系ごみの食品ロス削減の啓発のため、食品ロス削減協力店登録事業を推進する。充電式電池内蔵製品が原因となる車両や施設での火災防止のため、拠点回収や回収ボックスについて、広く啓発を行う。発生した廃棄物の適正な処理のため委託業者と連携し、新たな感染症や緊急事態時にも安定的に事業を継続する。新たに粗大ごみのインターネット受付・決済システムを導入し、市民の利便性を向上させる。また、リユース事業者と協定を締結し、市民のリユース行動の機運醸成を図る啓発に努め、ごみ減量施策を推進する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6		
						R元						
	①	発生抑制後の家庭系ごみ発生量(t)	↓	ごみの発生量(資源物含む)(伊丹市一般廃棄物処理基本計画より)	目標		40,907	40,562	40,233	39,872		
					実績	40,750	40,642	39,298	37,325			
	②	発生抑制後の事業系ごみ発生量(t)	↓	ごみの発生量(伊丹市一般廃棄物処理基本計画より)	目標		22,382	22,171	21,961	21,751		
					実績	22,611	21,345	21,184	20,831			
	③	最終処分量(t)	↓	埋立量(伊丹市分)(資源物の分別によりごみを減らし埋立場の延命を図る)	目標		7,262	7,184	7,107	7,029		
					実績	7,020	6,705	6,569	6,240			
	④	資源化率(%)	↑	発生抑制後のごみ発生量に対する資源化量の割合・(目標: 資源回収量(市収集量+集団回収量+剪定枝葉)÷発生抑制後のごみ発生量×100)・(実績: 資源回収量(資源ごみ収集量+集団回収量+剪定枝葉+中間処理後の資源化物)÷発生抑制後のごみ発生量×100)	目標		17.4	17.6	17.8	17.9		
					実績	17.5	17.8	17.6	17.1			
⑤	市民一人あたりごみ排出量(g)	↓	市民一人当たりの年間のごみ排出量(日平均)(環境負荷の観点からリデュース(発生抑制)を推進するため、燃やすごみ、燃やさないごみ、資源物、集団回収を含んだ数値とする)	目標		561	556	549	546			
				実績	561	563	546	520				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
521013	ごみ減量化推進事業			○	1,247	93,406	1,670	59,635	04 02 01	環境クリーンセンター/減量推進課		
521022	し尿公共下水道放流施設の効率的運用事業				59,714	8,476	52,688	8,495	04 02 03	環境クリーンセンター		
521030	環境クリーンセンター管理運営事業				22,423	3,475	18,309	3,483	04 02 01	環境クリーンセンター		

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
521042	環境クリーンセンター整備保全事業		18,870	339	207,097	340	04	02	01	環境クリーンセンター
521052	環境クリーンセンター車両維持管理事業		25,662	3,729	7,118	3,738	04	02	01	環境クリーンセンター
521060	塵芥・資源物適正収集事業		557,452	117,901	558,993	118,165	04	02	02	環境クリーンセンター
521070	豊中市伊丹市クリーンランド負担金事業		679,294	3,814	512,887	3,823	04	02	01	環境クリーンセンター
521080	リサイクル・再資源化推進事業		18,422	5,933	17,864	6,796	04	02	01	生活環境課
521100	有害鳥獣等捕獲事業		1,375	6,272	1,512	6,286	04	02	02	環境クリーンセンター
事業費合計(千円)			R4		R5					
			1,384,459		1,378,138					

大綱	5	環境・都市基盤
施策	53	公園・緑地・生物多様性
実施施策 531 緑化の推進および生物多様性の保全		
評価部局： 都市交通部		関連部局： ー

実施施策の 目標	伊丹市生物多様性みどりの基本計画2021に基づき、昆陽池・瑞ヶ池・緑ヶ丘の大規模公園を核とし、それらと猪名川・武庫川の両河川をつなぐ瑞穂・伊丹緑地など公園緑地等の生態系ネットワークの形成を推進し、自然環境の保全・再生に取り組む。また、身近なみどり環境の充実を図るため、市民協働による緑化の推進と生物多様性に係る取組の推進に努める。 具体的には、公園や道路など公共スペースや市民・事業者の身近な場所での自主的な緑化活動を支援するため、花とみどりのまちづくり市民サポーター養成講座を開講し、活動を牽引する人材の育成を図るとともに、公園アダプトや市民緑化協定などの継続に努める。 生物多様性の保全・再生では、昆陽池公園を中心にした市民協働の取り組みを推進するとともに、伊丹市昆虫館において昆虫をはじめとする身近な生き物に係る展示など、子どもの自然環境学習に重点を置いた事業を展開することで市民意識の向上に努める。											
令和5年度 の計画	伊丹市生物多様性みどりの基本計画2021に基づき、市民との協働により身近なみどりの充実や生物多様性の保全、再生に努める。 具体的には、市民緑化協定や公園アダプト事業により、市民団体の緑化活動への活動支援を行うとともに、みどりの相談事業などの各種講座による緑化活動に関わる人材の育成や、市民苗木配布事業などを実施することで市域緑化の推進や市民の緑化意識の向上に努める。 生物多様性の保全や再生については、市民協働により昆陽池公園において生態系に配慮した植栽管理などを継続するとともに、ホタル、オニバス、デンジソウなど貴重な動植物の保護育成や、ヨシ原の再生、地域産苗木の栽培・植樹等に努める。また、生きものマイスター講座等を開講し、生物多様性に関する市民活動に携わる人材の育成を図るとともに、伊丹市生物多様性交流フェスティバルを開催することで、関係団体の情報共有を図る中、広く市民への普及啓発にも努める。特定外来生物対策としては、2021年に伊丹市東部で確認されたアルゼンチンアリの防除対策に国・県等と連携して取り組む。 みどりのプラザ・昆虫館については指定管理者による適正な施設運営に努めるとともに、指定管理者と連携するなか市域の緑化活動や生物多様性に関する普及啓発活動を進める。											
令和5年度 事後評価	☆☆☆	評価の 理由	高齢化や後継者不足により活動参加人数は減少したものの、市民協働による緑化の推進並びに生物多様性の保全・再生活動の継続的な取組を進めることができた。									
成果	市民協働を主とした緑化の推進、生物多様性の保全を図るとともに、各種講座等の実施により人材育成や啓発に努めた。また、みどりのプラザや昆虫館についても指定管理者と協力し、対象施設の適切な運営を行った。											
課題	高齢化や後継者不足により、市民緑化協定等における活動団体数は減少しつつある。市民協働による緑化推進・生物多様性保全を推進する人材を確保するため、講座やイベント等による人材育成や啓発事業を行う必要がある。											
令和6年度 での対策 ・対応	今後も高齢化や後継者不足等の課題に対応するため、引き続き講座やイベントの実施を通じて人材の発掘・育成を行うとともに、生物多様性に関する市民活動等の継続を支援することで在来生物や自然環境の保全に努める。											
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	市民緑化協定件数(緑化維持管理+コミュニティ花壇管理運営+公園アダプト)(件)	↑	緑化維持管理+コミュニティ花壇管理運営+公園アダプトの各年度毎の協定合計件数、市民の緑化活動の取組状況を表す。	目標			115	115	115	115	
					実績	114	※113	※108	108			
	②	在来生物の種類数(%) *H26実績を100%とする	↑	生物多様性の保全と再生の状況を表す(昆陽池公園における在来生物(鳥類、蝶類、トンボ類、魚類)の種類数)	目標			115	115	115	115	
					実績	112	118	117	116			
	③	自然環境保全活動に取り組む市民団体と事業者の年間活動延人数(講座参加者数を含む)	↑	自然環境の保全と再生に取り組む市民団体と事業者の合計人数。自然環境保全活動の取組状況を表す。	目標			900	900	900	900	
					実績	782	523	569	499			
	④	サポーター養成講座修了者数(人)	↑	「花と緑のまちづくり市民サポーター」養成講座の修了者数。緑化に関心の高い市民の割合を表す。	目標			30	30	30		
実績					22	10	6					
事務事業 コード	事務事業名			主要 事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
531010	みどりのプラザ管理運営事業			○	19,162	8,052	20,016	7,646	08 03 05	みどり自然課		
531033	生物多様性施策推進事業			○	40,453	15,681	38,906	15,716	08 03 05	みどり自然課		
531040	緑化推進事業			○	12,637	12,290	12,262	13,167	08 03 05	みどり自然課		
531050	昆虫館管理運営事業			○	110,997	9,747	118,484	9,769	08 03 05	みどり自然課		
事業費合計(千円)					R4		R5					
					183,249		189,668					

※令和5年度行政評価報告書にて訂正

大綱 5 環境・都市基盤	
施策 53 公園・緑地・生物多様性	
実施施策 532 公園緑地の整備・保全	
評価部局: 都市交通部	関連部局: ー

実施施策の目標			市民が安全・安心に利用できる憩いの場を提供するため、公園・緑地の新規整備を進め、既存の公園においては施設の老朽化対策として、長寿命化計画に基づき計画的に再整備を行う。公園の再整備においては地域ニーズに対応した施設の改修・更新を行う。また、遊具・樹木などの公園施設の適切な維持管理を行い、地域住民による清掃など、市民との協働による公園の維持管理を推進する。										
令和5年度の計画			老朽化した公園施設の更新のため、南野平塚公園他3公園の再整備工事、瑞穂緑地の循環ポンプ設備の更新工事、森本児童遊園地他2公園の遊具・フェンスの更新工事を実施する。また、緑ヶ丘公園の遺族会館跡地を広場として整備すると共に、桜ヶ丘(Ⅱ)児童遊園地の借地返還に伴う撤去・フェンス等設置工事を実施する。さらに昆陽池公園多目的広場トイレの建て替えに向けた構造計算委託を行う。										
令和5年度事後評価			☆☆☆	評価の理由	南野平塚公園・桜ヶ丘公園の再整備工事、神津公園ほか3公園・森本児童遊園地ほか2児童遊園地の遊具・フェンス更新工事、桜ヶ丘(Ⅱ)児童遊園地の借地返還に伴う撤去・フェンス等設置工事及び昆陽池公園多目的広場トイレの建て替えに向けた構造計算委託を行った。また、遊具及び公園施設の点検を実施し、老朽化した施設の早期発見に努め、緊急性の高いものから順次、計画的に修繕及び更新を行った。								
成果			南野平塚公園・桜ヶ丘公園の再整備工事、神津公園ほか3公園・森本児童遊園地ほか1児童遊園地の遊具更新工事、くすのき児童遊園地のフェンス更新工事、桜ヶ丘(Ⅱ)児童遊園地の借地返還に伴う撤去・フェンス等設置工事及び昆陽池公園多目的広場トイレの建て替えに向けた構造計算委託を行った。										
課題			老朽化した公園施設の改修・更新の計画的な推進。										
令和6年度での対策・対応			老朽化した公園施設の更新のため、千僧越塚公園ほか2公園の再整備工事、瑞穂緑地の循環ポンプ設備の更新工事、中野池ノ東児童遊園地ほか5公園の遊具更新工事を実施する。また、昆陽池公園の多目的広場トイレ新設工事と既設多目的広場トイレの撤去工事を行う。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等			-	基準年度		R3	R4	R5	R6
	①	市民1人あたりの都市公園面積(m ² /人)	↑	都市公園面積÷伊丹市人口			目標	R元		6.1	6.1	6.1	6.1
							実績	6.37		6.43	6.45	6.49	
							目標			85	85.5	86	86.5
							実績	84.6		86.8	89.5	91.6	
②	公園のバリアフリー化率(%)	↑	都市公園と児童遊園地におけるバリアフリー化整備率			目標			85	85.5	86	86.5	
						実績	84.6		86.8	89.5	91.6		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費					
532012	公園緑地等整備保全事業			○	116,335	20,342	61,557	20,388	08	03	05	公園課	
532020	公園緑地等管理運営事業				292,485	27,123	301,083	27,184	08	03	05	公園課	
532030	公園管理車両更新事業				8,051	848	4,721	850	08	03	05	公園課	
事業費合計(千円)					R4		R5						
					416,871		367,361						

大綱 5 環境・都市基盤										
施策 54 都市計画・住環境										
実施施策 541 建築物の安全・安心の確保										
評価部局： 都市活力部 関連部局： ー										
実施施策の目標		今後起こりうる南海トラフ地震や内陸活断層地震に備え、簡易耐震診断推進事業や、耐震改修工事等へ補助する住宅耐震化促進事業、建物所有者へのセミナー等による啓発事業を実施し、住宅の耐震化向上を目指し市民の安全確保を図る。 建築指導や定期パトロール、建築物に係る各種手続き審査を通じ、建築物に関する法令遵守を推進し、秩序ある都市環境を維持する。 全国的に管理不全の空き家が増加し、周辺環境に悪影響を及ぼしている状況の中、建物所有者等に対するセミナー等による啓発相談事業や、除却補助等の実施を通じて、管理不全の空き家の発生を予防する。また、既存の住宅をうまく活用し、ライフスタイルにあった住まいを提供するため、さらなる既存住宅市場の活性化や空き家の予防・利活用を促進し、魅力ある都市環境が備わった市街地の形成を図る。								
令和5年度の計画		住宅耐震化促進等事業については、耐震啓発模型(ピノキオぶるる)等を活用した耐震化手法の説明によって耐震化に係る建物所有者の意識向上を図る。 建築行政事務事業については、違反建築物の発生予防や建築行為に必要な諸手続きの徹底を図るため、建設予定地に関する調査を実施するとともに、違反建築防止週間等の機会には、臨機にパトロールや啓発を実施する。 空家等対策事業については、所有者が建物の将来について検討できる「建物管理シート」を活用しNPO法人等との連携を図る中で、空家等の適切な管理の啓発を行う。また、管理不全に陥った空家等に対し、除却補助等を活用し除却を促すなど、解消に向けた取り組みを進める。 空き家活用支援事業については、市内の空き家を購入し、居住用として活用する者に対し、空き家の改修工事に要する費用の一部を補助することにより、市内の空き家の解消を図り、併せて市内への定住を促進する。 分譲マンション支援事業については、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が改正されたことを踏まえ、マンションの管理実態を調査し、その調査結果を踏まえて、国の基本方針等に即した「マンション管理適正化推進計画」の策定に取り組む。また、快適なマンションライフ支援等を目的とした専門講師によるマンション管理セミナーを実施する。								
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	建築物に関する法令等に基づき、適切な指導・処理を行った。 住宅耐震化促進事業において、補助実施戸数が目標値に到達した。 空き家の改修や分譲マンション共用部分のバリアフリー化に係る工事費の一部を補助するとともに、マンション管理セミナーを開催した。						
成果		住宅耐震化促進等事業については、建物所有者に対するセミナーを開催し、住宅耐震化の周知啓発を行うと共に、個別相談会を3回開催し相談に応じた。 建築行政事務事業については、定期的にパトロールや指導を実施した。 空家等対策事業については、建物所有者に対するセミナーを開催し、適正管理の周知啓発を行うと共に、個別相談会を3回開催し相談に応じた。また、管理不全に陥った空家等の所有者に対して、臨機に助言・指導を実施した。 空き家活用支援事業については、補助制度の周知を図り、2件の補助を行った。 分譲マンション支援事業については、マンション実態調査を実施した。また、マンション管理セミナーを2回開催するとともに、専門家による個別相談会を行うなどセミナーの充実を図った。分譲マンション共用部分のバリアフリー化工事に対しては、2件の補助を行った。								
課題		住宅耐震化促進等事業については、住宅耐震化の重要性及び必要性に係る周知啓発を積極的に進める必要がある。 建築行政事務事業については、建築物に関する法令遵守の推進のためのパトロールや指導を積極的に進める必要がある。 空家等対策事業については、空家等の適切な管理のための周知啓発及び危険な状態にある空家等の解消のための助言・指導を積極的に進める必要がある。 空き家活用支援事業については、引き続き、事業のさらなる周知を行う必要がある。 分譲マンション支援事業については、高経年マンションの増加が見込まれており、実態調査の結果を踏まえ、マンション管理適正化推進にかかる施策の検討を行う必要がある。								
令和6年度での対策・対応		住宅耐震化促進等事業については、引き続き、建物所有者の意識向上を図るため、適切な事業実施を行う。 建築行政事務事業については、引き続き、秩序ある都市環境を維持するため、適切な事業実施を行う。 空家等対策事業については、引き続き、管理不全の空家等の発生の予防及び管理不全に陥った空家等の解消のため、適切な事業実施を行う。 空き家活用支援事業については、引き続き、事業のさらなる周知を図る。 分譲マンション支援事業については、実態調査の結果を踏まえた「マンション管理適正化推進計画」の策定を行うとともに、市民のニーズや時代に即した議題を取り上げたマンション管理セミナーを行う。								
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	建築行政事務事業(完了検査実施率)(%)	=	完了検査実施件数／確認済証交付件数(抽出件数(4月～6月))	目標		100	100	100	100
					実績	96	94	94	95	
	②	住宅耐震化促進事業(戸)	↑	耐震改修工事、建替工事及び除却工事に対する補助実施戸数(除却工事:補助実施戸数×0.5)	目標		20	20	20	20
					実績	17	9	14	20	
	③	分譲マンション支援事業の参加人数(人)	↑	分譲マンションの管理組合等に対する管理セミナー・相談会への参加人数(管理組合)	目標		49	50	51	52
実績					38	34	45	50		

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
541010	住宅耐震化促進等事業		13,235	8,476	18,056	8,495	08	03	06	建築指導課
541020	建築行政事務事業		617	71,198	560	67,960	08	03	06	建築指導課
541030	空家等対策事業	○	0	8,900	0	10,194	08	03	01	建築指導課
541041	空き家活用支援事業	○	3,000	5,085	2,109	5,097	08	04	02	住宅政策課
541050	分譲マンション支援事業		※ 300	3,814	3,494	3,823	08	04	02	住宅政策課

事業費合計(千円)	R4	R5
	※17,152	24,219

※令和5年度行政評価報告書にて訂正

大綱 5 環境・都市基盤												
施策 54 都市計画・住環境												
実施施策 542 適正な土地利用と景観まちづくりの推進												
評価部局： 都市活力部 関連部局： —												
実施施策の目標		今後迎える人口減少や生産緑地地区の指定後30年を迎える「2022年問題」など、本市を取り巻く環境の変化を中長期的に見据え、伊丹市都市計画マスタープランに基づき適正・合理的な土地利用の誘導を図る。住宅地、商業・業務地、工業地、自然・緑地・農地について、それぞれの土地利用の目標に向けて充実を図るとともに、用途地域や風致地区など地域の特性に応じた地域地区の指定等を行うことにより、地域に応じた良好な市街地環境の形成を図る。 また、周辺の景観に大きな影響を与える大規模な建築物や重点的に景観形成を図る区域内の建築物、並びに道路、公園、河川などの公共空間について伊丹市景観計画、伊丹市公共施設景観指針、伊丹市公共サインガイドライン等に基づき適切なデザイン誘導を実施することで、本市に残された貴重な自然的景観、歴史的景観の保全継承を推進するとともに、新たにつくられる市街地の景観について地域景観と調和した良好な景観資源の形成を図る。										
令和5年度の計画		引き続き、伊丹市都市計画マスタープランに基づき適正・合理的な土地利用の誘導を図る。また、概ね5年毎に修正する都市計画決定に必要な都市計画基本図の更新を行う。 周辺の景観に大きな影響を与える大規模な建築物や重点的に景観形成を図る区域内の建築物、並びに道路、公園、河川などの公共空間についてデザイン審査小委員会を実施し、専門的知見をもった学識経験者からの意見により、助言・指導を行う。引き続き、伊丹市景観計画、伊丹市公共施設景観指針、伊丹市公共サインガイドライン等に基づき適切なデザイン誘導を実施することで、本市に残された貴重な自然的景観、歴史的景観の保全継承を推進するとともに、新たにつくられる市街地の景観について地域景観と調和した良好な景観資源の形成を図る。										
令和5年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	伊丹市都市計画マスタープランに基づき適正かつ合理的な土地利用の誘導を図り、住居系・工業系用途地域内における大規模集客施設(6000㎡超)の立地を抑制することが出来た。また、概ね5年毎に修正する都市計画決定に必要な都市計画基本図の更新作業を完了させた。さらに、建築物等の景観指導を行うなど景観計画に即した景観形成を行い、デザイン審査における景観計画適合率は100%であった。								
成果		・都市計画決定に必要な都市計画基本図の更新作業を完了させた。 ・都市計画マスタープランに即した都市計画変更を行い、適正な土地利用等の誘導を図った。 ・都市景観審議会に諮問し、建築物及び工作物等に関して景観誘導を図った。										
課題		・今後とも都市計画マスタープランに即した、適切な土地利用の誘導を進める必要がある。 ・重点的に景観形成を図る区域の市民団体等の会議にて、引き続き景観計画や助成制度の説明会を実施する。										
令和6年度での対策・対応		・必要に応じ都市計画変更を実施していくとともに、遅滞なく事務処理を進めていく。 ・景観計画に規定した色彩基準や、景観形成基準等の指導を行い、連続性のある街並み形成及び伊丹らしい景観形成を図る。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	住宅地、工業地における大規模集客施設(6,000㎡超)の立地数(件)	=	住居系、工業系用途地域内における大規模集客施設(6,000㎡超)の開発事業承認件数	目標			0	0	0	0	
					実績	0	0	0	0			
	②	デザイン審査における景観計画適合率(%)	=	景観法に基づく届出における景観計画に定める行為の制限に適合する割合	目標			100	100	100	100	
実績					100	100	100	100				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
			事業費		人件費	事業費	人件費					
	542010	都市計画施策推進事業				3,638	11,866	11,682	11,893	08 03 01	都市計画課	
	542020	道路位置指定事業				0	5,509	0	5,522	08 03 06	都市計画課	
	542030	開発許可・指導事務事業				33	16,528	28	16,565	08 03 06	都市計画課	
	542040	都市景観形成事業				330	16,952	1,657	16,990	08 03 06	都市計画課	
事業費合計(千円)						R4		R5				
						4,001		13,367				

大綱 5 環境・都市基盤	
施策 54 都市計画・住環境	
実施施策 543 公営住宅の適正管理	
評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	「住生活基本計画」における市営住宅の整備・管理に関する基本方針に基づき、公平かつ時代に即した適切な入居管理の推進をするとともに、特に既存市営住宅において、居住性の向上を目的とした高齢者等が快適で安全に暮らすことのできる住環境を確保するための改善工事を実施する。 また、一定の耐震性を満たしているが、十分ではない住宅の耐震補強工事を実施するとともに、長寿命化を目的とし、適切な時期に外壁や屋上の耐久性向上の改修工事に取り組み、効率的かつ計画的に市営住宅を維持管理する。		
令和5年度の計画	指定管理者との連携により、低額所得者、高齢者、障がい者等の安定した住生活を確保するために、市営住宅への入居者募集を年3回実施し、応募のない住戸については、引続き随時受付を行う。 家賃等の滞納が生じた場合は、家賃等支払の催告の措置を講じることや納付指導を早期に実施するなど、徹底した家賃滞納対策を行う。 市営住宅等整備計画に基づき、一定の耐震性は満たしているものの十分でない住宅の耐震改修工事を実施するとともに、既存市営住宅を長期にわたり維持するために外壁・屋上防水改修工事を実施する。 高齢者の入居可能な住宅の整備を図るため、エレベーターが設置されていない市営住宅の1階住戸内の段差解消や手すり、浴室改修を行うなどの高齢者向け改修工事を実施する。また、単身高齢者の住宅確保に向けて住戸タイプ小型化の実施設計を行う。 用途廃止事業(玉田団地1・2・3・5号館、荒牧第6団地、荒牧第7団地)については、引続き入居者の住替え費用等を支援し計画的に進める。		
令和5年度事後評価	☆☆	評価の理由	家賃等支払の催告の措置を講じるなど徴収率の向上に取り組んだものの、目標を下回った。 市営住宅等整備計画に基づき、耐震補強工事及び外壁・屋上防水改修工事を行い、建物の長寿命化を図るとともに、高齢化への対応として高齢者向け改修工事を実施した。 用途廃止事業については、入居者の住替え先住宅の案内や引越し費用等の支援を行った。
成果	入居者募集のホームページの更なる充実を図るとともに、3回の定期募集ならびに随時募集を行った。家賃等の滞納世帯に対しては、早期に連絡して納付相談を実施することで家賃等の収納率向上に努めた。また、市営住宅等整備計画に基づき、耐震補強工事、外壁・屋上防水改修工事、高齢者向け改修工事を計画的に実施した。		
課題	耐震補強工事及び外壁・屋上防水改修工事は、騒音、振動なども発生し、住民生活に影響を及ぼすことから、丁寧な説明をしながら実施していく必要がある。		
令和6年度での対策・対応	引き続き、市営住宅等整備計画に基づき耐震補強工事及び外壁・屋上防水改修工事を行い、建物の長寿命化を図るとともに、住戸タイプ小型化工事を実施し、高齢世帯向けの住宅確保に努める。 また、用途廃止対象住宅の入居者に対しては、丁寧かつ速やかに対応することで、住み替えを促進する。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度		R3	R4	R5	R6
						R元					
	①	市営住宅入居率(%)	↑	入居戸数／管理戸数	目標			90	91	92	93
					実績	89.3	88	86.6	86.6		
	②	高齢者向け住宅整備率(%)	↑	改善住宅戸数／整備計画戸数(用途廃止住宅除く)	目標		42.8	43.8	44.7	45.7	
					実績	40.7	42.3	42.8	43.3		
	③	市営住宅家賃、駐車場使用料 現年度の徴収率(%)	↑	現年度収納額／現年度調定額	目標		98.5	98.6	98.7	98.8	
					実績	97.9	99.5	99.2	98.5		
	④	市営住宅の耐震化率(%)	↑	耐震基準(昭和56年基準)に適合した住宅の棟数/全管理住宅の棟数(但し、用途廃止住宅、借上げ住宅、公社住宅を除く)	目標		71.7	84.9	100	100	
					実績	62.3	69.8	81.1	92.5		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目	担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費			
543010	市営住宅等管理運営事業				180,823	7,628	176,990	7,646	08 04 01	住宅政策課	
543024	市営住宅等整備保全事業			○	844,943	6,781	761,350	6,796	08 04 01	住宅政策課	
543031	民間賃貸住宅ストック活用事業				67,848	2,119	67,712	2,124	08 04 01	住宅政策課	
543042	用途廃止事業				20,226	10,171	15,451	10,194	08 04 01	住宅政策課	
事業費合計(千円)					R4		R5				
					1,113,840		1,021,503				

大綱 5 環境・都市基盤												
施策 55 交通・道路												
実施施策 551 安全で快適な交通手段の確保												
評価部局： 都市交通部 関連部局： 市民自治部												
実施施策の目標		本市の交通特性である市バスを運行していることや、市民の自転車利用が多いことなどを踏まえながら、ICTによる先端技術導入も視野に入れた総合的な交通施策を推進する。 総合交通計画の基本目標①快適な移動を支える都市環境の整備、②交流を支える公共交通の充実、③地域資源と市民力を活用した交通まちづくり、に基づく各施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を行いながら推進する。 災害時の避難路確保、まちの美観維持のため、自転車駐車場の利用促進や、自転車等の放置防止にかかる啓発・指導、放置車両の撤去などを通して、駅周辺の放置自転車対策を実施する。 市営自転車駐車場や中心市街地の市営駐車場の利用環境の確保と機能維持のため、計画的な維持管理と改修を推進する。 これらの取り組みを通して安全で快適な交通手段の確保を図る。										
令和5年度の計画		伊丹市総合交通計画(中間改訂版)に基づく各施策について、伊丹市総合交通会議での進捗管理・検証を踏まえながら推進する。放置自転車対策事業については、駐輪指導啓発を継続的に行う。また、撤去時間のランダム化により放置自転車等の減少を目指す。自転車駐車場と駐車場については、指定管理者制度による適切な管理・運営を実施する。また、伊丹機械式自転車駐車場の計画修繕、船原自転車駐車場の自動シャッター及びアリオ地下駐車場の防犯カメラの更新を行う。										
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	・自転車駐車場と駐車場の年間の利用台数(1日平均)はともに目標値を上回った。 ・放置自転車台数等はコロナ感染症5類移行後の人流増加に伴い増加したが、撤去ルートの再構築など効果的な撤去対策の改善を行った。									
成果		・伊丹市総合交通会議を開催し、各施策の進捗状況について情報共有や課題整理を行った。 ・駐輪指導啓発員を配置するとともに、撤去時間のランダム化を行い、放置自転車等の減少を図った。 ・アリオ地下駐車場の防犯カメラ更新などにより、施設の適切な管理運営に努めた。 ・JR伊丹駅前駐車場において、令和5年8月にカーシェアリングサービスを2台から3台に増設し、市民サービスの向上を図った。 ・伊丹市立駐車場条例の改正を行い、長期駐車対策として駐車期間の上限(7日)を設けたほか、JR伊丹駅前駐車場において自動二輪車を駐車可能にし、駐車場の適正な管理と市民サービスの向上を図った。										
課題		・人口減少やコロナ禍以降の新たな働き方の定着により、公共交通機関の利用者が減少している。 ・効率的な放置自転車等の撤去策を検討する必要がある。 ・自転車駐車場、駐車場の計画的な設備更新が必要である。										
令和6年度での対策・対応		・伊丹市総合交通計画(中間改訂版)に基づく各種施策の取り組みを行い、次期総合交通計画を策定する。 ・引き続き、駐輪啓発指導員の配置、撤去時間のランダム化を行い放置自転車等台数等の減少を図る。 ・自転車駐車場及び駐車場については引き続き、指定管理者制度による適切な施設の管理・運営を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	放置自転車等台数(台)	↓	自転車等放置禁止区域内における特定日の放置自転車等の台数。	目標			120	119	118	117	
					実績	120	58	38	56			
	②	年間の自転車駐車場利用台数(1日平均)(台)	↑	鉄道駅周辺の市営自転車駐車場の年間の利用台数(1日平均)	目標			6,064	6,331	6,598	6,865	
					実績	6,865	5,999	6,370	6,680			
	③	自転車駐車場利用者満足度の割合(%)	↑	利用者満足度調査において「非常に満足」、「満足」と回答した割合	目標			80	80	80	80	
					実績	77	75	73	75			
	④	年間の駐車場利用台数(1日平均)(台)	↑	中心市街地駐車場及び伊丹市立文化会館駐車場の年間の利用台数(1日平均)	目標			750	770	791	812	
実績					812	802	806	797				
⑤	駐車場利用者満足度の割合(%)	↑	利用者満足度調査において「非常に満足」、「満足」と回答した割合	目標			80	80	80	80		
				実績	0	75	92	85				
⑥	1日の鉄道乗降客数(人)	↑	市内鉄道駅における乗降客数(JRは年間の平均、阪急は調査日における数)	目標			72,240	82,560	92,880	103,200		
				実績	103,200	87,087	91,497	95,225				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
551013	総合交通計画施策推進事業				31,930	6,781	99	6,796	08	03	01	交通政策課
551020	放置自転車対策事業				27,776	37,633	31,897	37,718	02	01	11	環境クリーンセンター業務課/都市安全企画課
551030	自転車駐車場の利用促進事業				0	4,238	0	4,248	02	01	11	交通政策課
551040	自転車駐車場管理運営事業			○	781	4,662	4,083	4,248	02	01	11	交通政策課
551052	自転車駐車場整備保全事業				13,761	4,238	2,101	4,248	02	01	11	交通政策課
551060	中心市街地駐車場管理運営事業			○	20,761	4,662	19,150	4,248	08	03	03	交通政策課
551072	中心市街地駐車場整備保全事業				23,290	5,086	880	4,248	08	03	03	交通政策課
事業費合計(千円)					R4		R5					
					118,299		58,210					

大綱	5	環境・都市基盤
施策	55	交通・道路
実施施策 552 市バスサービスの充実		
評価部局： 交通局		関連部局： ー

実施施策の目標	伊丹市交通局的の経営目標である「安全・安心・快適な運行により、お客様に愛される市営バス」の実現に向けて、市内を網羅する市バス路線により、少子高齢化や人口減少等の課題に対応した施策を実施する。病院や空港等の主要施設へのアクセスを向上させ、市民の移動手段として高齢者の健康づくりやまちの魅力の向上の一翼を担うことにより、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。										
令和5年度の計画	少子高齢化や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新たな生活様式やリモートワークをはじめとする働き方の変化等、市営バスを取り巻く環境は日々変化しつつある。 このような現状の下、バス利用者のニーズは大きく変化し、交通局においても的確にニーズを読み取り、効率的かつ効果的なサービスの提供を行う。 車内混雑情報システムを運用し、安心してご利用頂けるバス車内環境を実現するとともに、乗降客数データを集約し正確な利用実態の把握に努め、利便性と収益性を兼ね備えた運行ダイヤの研究・検討を進める。 また、市内を網羅する路線を活かし、病院や空港等の主要施設へのアクセス向上等、本市の魅力向上の一翼を担うことで、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。 第4次アクションプランに定めた各施策を着実に推進・実行するとともに、社会環境の変化に柔軟に対応することで持続可能な経営基盤の確立を目指す。										
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	施策目標を達成するための各事業に関しては、いずれも着実に取り組みを進めることができた。 成果指標についても、当初定めた目標値とは依然として乖離しているものの、すべて改善傾向にある。								
成果	持続可能な経営基盤を確立するため約29年ぶりとなる運賃改定を行った。いたみバスナビから得られる乗降客数データを利用し利便性と収益性を兼ね備えた運行ダイヤを実現した。										
課題	市営バス利用者数の増加割合が鈍化していることから、コロナ禍からの回復に頭打ちの様子がうかがえる。 少子高齢化の急速な進展やポストコロナにおける人々の生活様式の変化、更には新たな公共交通手段の出現など、変化する利用者ニーズへの対応や新たな公共交通機関とのベストミックスについて、持続可能な路線バスの将来ビジョンについて研究検討を進める必要がある。 また、全国的にバス運転士のなり手不足が深刻化しており、人材確保のあり方について創意工夫が必要となる。										
令和6年度での対策・対応	・令和7年度策定予定の次期伊丹市交通局経営戦略の骨子策定の準備を進める。 ・適切な車両数への減車を行いイニシャルコスト・ランニングコストの低減を図る。 ・他社の取り組みも参考に人材確保策を検討する。 ・更なるダイヤ改正により収支改善を図る。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	交通事業会計営業収支率(%)	↑	(営業収益÷営業費用)×100 (利用者の高齢化や人口減少を鑑み、基準年度実績値を下回らないことを目標とする)	目標		90	90	90	90	
					実績	90	76	80	81		
	②	有料券種年間輸送人員(万人)	↑	普通券、他社ICカード、回数券(紙・IC)、定期券、一日乗車券利用の年間輸送人員(生産年齢人口の減少を見込む)	目標		915	915	915	915	
					実績	915	595	642	680		
	③	一運行当たり平均輸送人員(人)	↑	市バス年間輸送人員÷年間総運行回数	目標		35	35	35	35	
					実績	35	31	33	35		
	④	市バス年間輸送人員(万人)	↑	市バス特別乗車証による輸送人員を含む年間総輸送人員	目標		1,527	1,527	1,527	1,527	
実績					1,527	1,191	1,263	1,321			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円) 事業費 人件費		R5(千円) 事業費 人件費		款項目	担当課	
552012	市バス車庫等整備保全事業				0 848	0 850	企業	総務課			
552020	交通事業経営健全化推進事業				0 8,476	0 8,495	企業	総務課			
552030	市バスサービス向上推進事業				2,943 12,714	2,943 12,743	企業	運輸サービス課/企画営業課			
552042	市バス車両更新事業				220,165 848	130,350 850	企業	運輸サービス課			
552052	市バス停留所施設整備事業				1,744 2,543	1,801 2,549	企業	企画営業課			
事業費合計(千円)					R4		R5				
					224,852		135,094				

大綱 5 環境・都市基盤											
施策 55 交通・道路											
実施施策 553 道路橋梁の整備・保全											
評価部局： 都市交通部 関連部局： ー											
実施施策の目標			「都市計画道路整備プログラム」に基づき、(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)及び(都)塚口長尾線(昆陽南工区)の整備を進め、地域の安全性・防災性の向上及び良好で健全な市街地の形成を図る。 開発等の土地利用転換にあわせて、狭あい道路や隅切りの整備、交差点改良等を行うことにより、生活道路の安全確保及び交通の円滑化を図る。 「無電柱化推進計画」に基づき、中心市街地及び(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)、(都)塚口長尾線(昆陽南工区)の街路事業にあわせて電線類の地中化を推進し、防災機能の強化・向上、歩行者・自転車通行空間の確保及び良好な都市景観の形成を図る。 「道路インフラ長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋梁の計画的な補修及び耐震化を行う。 道路パトロールやインフラ通報システム等を活用した情報収集により道路状態を把握し、損傷個所の迅速かつ適切な補修を行う等、維持管理体制の充実を図る。 これらの取り組みを通じて、安全で安心・快適な道路空間の確保に努める。								
令和5年度の計画			(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)は、引き続き用地測量、物件調査及び用地取得を進めるとともに、工区西側の道路新設工事及び電線共同溝整備工事を行い、歩道部分の供用開始を目指す。(都)塚口長尾線(昆陽南工区)の街路事業は、用地取得を進めるとともに、道路拡幅工事及び電線共同溝整備工事を行う。また、兵庫県の社会基盤整備プログラムが令和5年度に改定作業を行うことから、それにあわせ市の都市計画道路整備プログラムも改定作業を行う。 開発等の土地利用転換にあわせて、狭あい道路や隅切りの整備、交差点改良等を実施し、生活道路の安全確保及び交通の円滑化を目指す。 市道中央天津線は、電線共同溝の埋設工事が完了したことから車道の舗装工事に着手する。 引き続き、荒牧トンネルの拡幅工事、橋梁の補修補強設計及び工事を行う。また、「伊丹市道路インフラ長寿命化修繕計画」の見直しや、道路小規模附属物の点検及び修繕計画を策定することで、道路施設を適切に維持し、道路の安全を確保する。								
令和5年度事後評価			☆☆☆	評価の理由	(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)、(都)塚口長尾線(昆陽南工区)ともに、用地取得を進めた。 (都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)は、1期工事が完了した。県施行の(都)塚口長尾線(昆陽南工区)は、道路拡幅工事について、暗渠化工事を実施した。 開発等の土地利用転換にあわせて、狭あい道路や隅切りの整備、バス道路の拡幅工事を行い、生活道路の安全確保及び交通の円滑化を図ることができた。 中央天津線については、石畳風舗装を含め、電線共同溝整備事業が完了した。 「小規模附属物長寿命化修繕計画」を策定するとともに、「道路インフラ長寿命化修繕計画」を見直し、橋梁補修の設計、耐震及び修繕工事、荻野地下道の撤去等を実施した。						
成果			(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)、(都)塚口長尾線(昆陽南工区)ともに、用地取得を進めた。(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)については、1期工事が完了し、南側歩道を供用開始した。(都)塚口長尾線(昆陽南工区)は、道路拡幅工事により、一部歩道が通行可能となった。 中央天津線については、石畳風舗装を含め、電線共同溝整備事業が完了した。 「舗装長寿命化修繕計画」に基づき舗装補修工事を実施した。「小規模附属物長寿命化修繕計画」を策定するとともに、「道路インフラ長寿命化修繕計画」の見直しや橋梁の計画的な補修設計、耐震及び修繕工事、荻野地下道の撤去を実施した。								
課題			(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)の権利者への丁寧な対応が求められる。 荒牧トンネル拡幅事業は令和5年5月の天神川堤防決壊に伴い通行止期間の長期化が懸念される。								
令和6年度での対策・対応			(都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)は、引き続き用地測量、物件調査を踏まえ用地取得を進めるとともに、工区の西側より順次工事を進める。県施行の(都)塚口長尾線についても順次工事が進められている。 中央6003号線、中央6004号線、中央天津線は、完成した電線共同溝への入線および抜柱に向け、関係機関との調整を進める。 (都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)の都市計画事業認可期間が令和6年度末までであるため、認可期間を延伸する。 道路整備を計画的・効率的に行うために、市の都市計画道路整備プログラムの改定を行う。 道路施設の安全性を確保するため、橋梁や舗装などの各施設の点検、設計、修繕工事を実施する。また、荒牧トンネル拡幅事業については県と連携し進捗を図る。								
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	都市計画道路事業進捗率(%)	↑	整備事業進捗率(各年度累計事業費÷前期4力年事業費)	目標		8	46	81	100	
					実績	21	11	30	67		
	②	生活道路整備延長(km)	↑	生活道路(狭あい道路・交差点改良)の改良延長	目標		0.3	0.3	0.3	0.3	
					実績	0.4	0.3	0.4	0.4		
	③	電線共同溝整備事業進捗率(%)	↑	電線共同溝整備事業(各年度累計事業費÷前期4力年事業費)	目標		40	89	100	100	
					実績	0	50	87	100		
	④	早期に修繕が必要な橋梁の事業進捗率(%)	↑	H26年～H29年度に実施した1巡目の定期点検の結果、早期に修繕が必要(判定Ⅲ)な橋梁について、架け替え・修繕を行う。	目標		87	100	100	100	
					実績	78	100	100	100		
	⑤	補修工事実施橋梁数(橋)	↑	道路インフラ長寿命化計画に基づき補修工事を実施した橋梁数(累計)	目標		9	39	80	122	
実績					26	17	37	61			

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
553012	都市計画道路整備事業	○	317,862	25,428	370,516	33,980	08	03	02	道路建設課
553022	県施行街路負担金事業	○	43,322	5,933	32,975	5,947	08	03	02	道路建設課
553032	生活道路整備事業		19,376	13,562	17,972	8,495	08	02	03	道路建設課
553042	電線共同溝整備事業	○	64,107	19,495	100,697	12,743	08	02	03	道路建設課
553052	道路維持補修事業	○	169,937	25,852	91,509	11,468	08	02	02	道路保全課
553062	橋梁長寿命化事業	○	243,551	37,294	567,793	55,642	08	02	04	道路保全課
553070	道路維持管理事業		210,290	29,242	200,864	24,636	08	02	02	道路保全課
553080	地籍調査事業		5,742	5,086	3,934	3,823	02	03	02	土地調査課
553090	道路実態調査事業		61,837	4,662	2,882	5,097	08	02	01	土地調査課
553100	市道等境界明示事業		822	13,562	411	11,044	08	02	01	土地調査課

事業費合計(千円)	R4	R5
	1,136,846	1,389,553

大綱 5 環境・都市基盤 施策 55 交通・道路 実施施策 554 道路安全対策の推進 評価部局： 都市交通部 関連部局： ー												
実施施策の目標		道路の安全性向上のため、警察や国・県など関係機関と連携し、効果的な新工法等の導入を検討するなど現場状況に応じた安全対策を推進する。 「自転車活用推進計画」に基づき、市道昆陽車塚線及び県道山本伊丹線の自転車レーンの整備を進めるとともに、自転車需要の多い道路において、注意喚起標識や走行位置を表示したピクトマークを設置するなど、自転車と歩行者双方の安全性の向上を図る。 「通学路安全対策推進会議」を継続し、定期的な合同点検を行うなど通学路の安全対策を推進する。 大きく成長した街路樹による、歩道幅員の圧迫や、根上りにより通行支障などの課題が生じている市道伊丹森本線や市道桑津口酒井線等において、「街路樹管理計画」に基づき、歩道の再整備工事を行う。 これらの取り組みを通じて、道路安全対策の推進を図る。										
令和5年度の計画		昆陽車塚線の自転車レーン整備完了を踏まえ、啓発活動や今後の事業展開に活用するため交通量調査を行う。 警察や国・県など関係機関と連携し、「通学路安全対策推進会議」を継続し、定期的な合同点検を行うなど通学路の安全対策を推進する。また、転落防止柵の新設及び更新や点字ブロック設置等の安全対策を行う。 伊丹市街路樹管理計画にもとづき、市道荒牧荻野線や市道桑津口酒井線などの歩道再整備工事を行い、安全・安心な通行空間を確保する。										
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	中央天津線に自転車走行箇所を示す路面標示を新設したことにより、自転車の走行スペースが明示され、自転車と歩行者の安全性向上が期待できる。また、荒牧荻野線ほか3路線、約1.1kmの区間について歩道再整備が完了し、歩道の安全性向上に努めた。								
成果		自転車レーン等整備事業においては、昆陽車塚線等の整備完了区間の交通量調査を実施、中央天津線に自転車走行箇所を示す路面標示を新設した。歩道(街路樹)再整備事業においては、荒牧荻野線ほか3路線の歩道再整備を実施した。そのほか、「通学路安全対策推進会議」を通じて5回の合同点検の実施するとともに、転落防護柵の新設及び更新などを行った。中央天津線(アリオ前)や踏切手前部4箇所に点字ブロックを設置した。										
課題		街路樹の成長に伴い狭くなった歩道や通学路のより一層の安全性確保について、適宜対策を実施する必要がある。										
令和6年度での対策・対応		警察や国・県など関係機関と連携し、「通学路安全対策推進会議」を通じて、定期的な合同点検を行い、通学路の安全対策を推進する。また、防護柵の更新や点字ブロックの設置などの安全対策を継続する。 「街路樹管理計画」に基づき、森本8030号線の歩道再整備工事を実施し、より安全で安心な通行空間を提供する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	自転車レーン等整備区間延長(km)	↑	市道に自転車レーン等を整備した区間の総延長	目標		5.8	5.8	6.1	6.6		
					実績	4.4	5.6	5.8	6.1			
	②	通学路合同点検の実施件数(回)	↑	小学校、PTA、教育委員会、道路管理者(国・県・市)、警察等が連携して行う合同点検回数	目標		4	4	4	4		
					実績	4	17	4	5			
	③	歩道(街路樹)再整備延長(km)	↑	歩道の再整備を実施した路線の整備総延長	目標		0.6	1.5	2.2	2.4		
実績					0	0.4	0.4	1.5				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
554012	道路安全対策事業			○	33,199	7,628	31,645	3,398	08 02 02	道路保全課		
554022	自転車レーン等整備事業			○	26,508	5,086	484	850	08 02 02	道路保全課/道路建設課		
554032	歩道(街路樹)再整備事業			○	0	2,119	112,384	13,592	08 02 02	道路保全課		
事業費合計(千円)					R4		R5					
					59,707		144,513					

大綱 5 環境・都市基盤	
施策 56	水道・下水道
実施施策 561 水道施設の整備保全	
評価部局： 上下水道局	関連部局： ー

実施施策の目標		現在、市内には水道配水管が547km布設されている。 このうち老朽化が進んでいる配水管について、耐用年数が長く、地震に強い管（耐震管）へ計画的に更新していくことで、管路全体の強化を図っている。 第6次総合計画期間においても、引き続き年間7kmについて更新・耐震化を実施し、伊丹市の水道事業の基本理念である「未来につなぐ 安全・安心な 伊丹の水道」の実現に向けて、市民生活を支えるライフラインの強靱化を図り、安全・安心な水道水を将来にわたって安定的に供給する。										
令和5年度の計画		市民に安全・安心な水道水を安定的に供給するため、経営戦略に基づき老朽化した配水管や施設の更新・耐震化を計画的に行う。令和5年度は、老朽化した水道配水管7,000mを地震に強い耐震管に更新し、赤水や出水不良の軽減と管路の耐震化を行う。また、千僧浄水場においては、オゾン処理設備更新工事の他、老朽化した設備の更新改良工事を行う。さらに、老朽化した工業用水道配水管522mを地震に強い耐震管に更新し、産業活動に不可欠なインフラである工業用水を安定的に供給する。										
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	配水管の更新・耐震化については、一部の工事で不測の事態により次年度に繰越が生じたが、浄水場施設等の更新については、計画通りに実施できた。									
成果		配水管及び浄水場等施設の更新・耐震化を進め、安全で安心な水道水の安定供給を維持し、耐震性の強化を図ることができた。										
課題		配水管や水道施設の更新・耐震化を更に進めていくためには、財源の確保やダウンサイジング等施設規模の適正化が課題となる。										
令和6年度での対策・対応		配水管の更新・耐震化及び千僧浄水場の施設更新等について、経営戦略に基づき計画的に実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6		
	①	老朽配水管の解消率(%)	↑	昭和57年度以前布設の老朽配水管に対する、昭和60年度以降の更新・改良延長(km)の整備進捗率(更新・改良延長(km)/昭和57年度以前布設の老朽配水管(320km))	目標		67	69	71	73		
					実績	63	67	69	71			
	②	配水管の耐震適合率(%)	↑	市内の配水管に対する、耐震適合性のある管の整備率<耐震適合配水管延長(m)/配水管延長(m)>	目標		36	38	39	40		
					実績	34	36	38	39			
	③	老朽配水管の更新・改良延長(m)	↑	当該年度に配水管を更新・改良した延長	目標		7,000	7,000	7,000	7,000		
					実績	7,286	7,104	7,844	5,676			
	④	浄水場等施設耐震補強工事の進捗率(%)	↑	千僧浄水場等施設耐震化計画(32箇所)に対しての耐震補強進捗率	目標		91	94	94	97		
実績					87	97	100	100				
⑤	経常収支比率(%)	↑	(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの	目標		100.86	104.89	103.9	106.56			
				実績	109.79	109.3	107	106.6				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
561012	工業用水配水管改良事業				0	10,171	219,634	10,619	企業		水道課	
561022	水道配水管改良事業				894,303	38,142	858,442	38,652	企業		水道課	
561032	千僧浄水場等施設整備事業				237,978	19,071	470,272	19,114	企業		浄水課/水道課	
561042	上下水道局庁舎の整備保全事業				-	-	-	-	企業		経営企画課	
事業費合計(千円)					R4		R5					
					1,132,281		1,548,348					

大綱 5 環境・都市基盤			
施策 56 水道・下水道			
実施施策 562 下水道施設の整備保全			
評価部局： 上下水道局		関連部局： ー	

実施施策の目標	現在、市内の汚水管渠は476km敷設されているが、昭和40年代初期に整備されたヒューム管の老朽化が進行している。汚水管渠の老朽化は、流下不足に伴う各家庭への汚水逆流や汚水管渠破損による道路陥没等につながることを防ぐため、未然に防止すべく、計画的に老朽化した管渠の中に新たに管渠を築造する管渠更生工事による長寿命化を図っている。 第6次総合計画の前期4カ年、令和3年度から令和6年度においては、管渠詳細調査で判明している老朽化の緊急度が高い箇所から毎年度2kmについて長寿命化対策工事を実施し、安全・安心な市民生活の確保と、効率的且つ効果的な汚水管渠の長寿命化に努める。		
---------	--	--	--

令和5年度の計画	令和5年度も引き続き老朽化の進行により緊急度が高い汚水管渠について、管渠更生工事を約2km実施する。計画的な更生工事を実施することにより、将来に渡って管渠の健全度を保つことができ、流下不足による各家庭への汚水逆流や管渠破損による道路陥没の防止に繋げる。 また、今後の更新の基礎資料とすべく老朽管渠調査を約15km実施する。		
----------	---	--	--

令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	長寿命化については、概ね計画どおり実施した。管渠調査については、交付金の減額内示により調査延長を短縮せざるを得ず、目標を達成できなかった。
-----------	-----	-------	---

成果	下水道ストックマネジメント計画に基づき、損傷が著しい汚水管渠について、更生工事を約2.1km実施し、長寿命化に努めた。また健全度を判断するため、管渠調査を約7.1km実施し、今後の計画的かつ効果的な補修及び更生を行うための基礎資料とした。		
----	--	--	--

課題	国庫補助金の交付状況により、事業の進捗が遅れる可能性がある。		
----	--------------------------------	--	--

令和6年度での対策・対応	引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚水管渠の更生工事を約2.0km、汚水管渠の調査業務を約15.0km実施する。		
--------------	--	--	--

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
成果指標	① 長寿命化実施率(%)	↑	今後長寿命化対策が必要な汚水管渠(ヒューム管196km)のうち、対策が完了した管渠の割合	目標		21.8	22.9	23.9	24.9
				実績	18.5	21.9	22.8	23.9	
	② 管渠調査実施率(%)	↑	汚水管渠全体(ヒューム管+塩ビ管476km)に占める調査済み管渠の割合	目標		37.1	40.3	43.4	46.6
				実績	30.8	37	40	40.4	
	③ 経常収支比率(%)	↑	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの	目標		106.83	107	107.44	107.37
				実績	112	116.12	112.15	111.3	
	④ 長寿命化実施延長(km)	↑	長寿命化対策が必要な汚水管渠(ヒューム管196km)に対する対策済管渠延長	目標		42.8	44.8	46.8	48.8
				実績	36.2	42.9	44.7	46.8	
	⑤ 管渠調査実施延長(km)	↑	詳細調査が必要な汚水管渠(476km)に対する詳細調査済管渠延長	目標		176.6	191.6	206.6	221.6
				実績	146.6	176.3	185.6	192.4	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
562014	汚水管渠更新事業		268,575	36,447	277,358	28,034	企業	下水道課
562024	水路改良事業		18,542	13,138	14,903	6,796	企業	下水道課

事業費合計(千円)	R4	R5
	287,117	292,261

大綱5 環境・都市基盤

511	環境保全体制の整備と啓発推進	
511033	地球温暖化対策推進事業	グリーン戦略室・生活環境課
【事業概要・成果】 ・市民・事業者とともに地球温暖化対策の取組を実施。 * 市民向けに太陽光パネル等共同購入事業を実施。(申込者数172件) * 事業者向けに太陽光パネル、再エネ電力の共同調達支援事業を実施。(申込者数17件) * 民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントを実施。(参加者数4,532人) * 温室効果ガス削減量を権利化・販売する「たみまる太陽光クラブ」の加入促進事業を実施。(加入者数23人) * 飯南町、阪南市と協働し、自然環境保全再生プロジェクトを実施。 ・市民団体と連携したグリーンカーテン用の苗の育成・配布。 ・市内小・中学生を対象に環境問題をテーマとしたポスター・標語を募集。(応募件数3,173件)		
		 体験型環境啓発イベント (どんぐりの苗木づくり)
		 環境ポスター入選作品

512	環境美化と公衆衛生の向上																
512030	市営斎場管理運営事業										生活環境課						
【事業概要・成果】																	
市営斎場について、指定管理者の適正かつ円滑な管理により、市民が安心して使える火葬・葬儀施設の運用を図っている。																	
令和5年度においては、合葬式墓地と一括で令和6年度からの指定管理者を選定し、死亡者数増加に伴う火葬数に対応できる仕様とした。																	
年度	R3				R4						R5						
区分	火葬(大人・小人・死産児)		焼却(医療汚物等)		式場	火葬(大人・小人・死産児)		焼却(医療汚物等)		式場	休憩室	火葬(大人・小人・死産児)		焼却(医療汚物等)		式場	休憩室
	市内	市外	市内	市外		市内	市外	市内	市外			市内	市外	市内	市外		
件数	1,666	224	71	5	1	1,811	232	68	4	19	28	1,768	291	76	9	19	30
合計	1,890		76		1	2,043		72		47		2,059		85		49	
※令和5年度行政評価報告書より、火葬数に死産児を含む(上記件数は令和3・4年度についても死産児を含む件数で表記)																	

521	3Rの推進とごみの適正処理	
521013	ごみ減量化推進事業	減量推進課
【事業概要・成果】 食品ロス削減の取組にご協力いただける市内飲食店に対し、「食品ロス削減協力店」として令和5年度までに45店舗を登録し、伊丹市食品ロス削減協力店ステッカーを交付した。登録店に対し食品ロス削減を啓発する物品(ポスター・三角ポップ等)を配布し、市民に啓発物品を用いて呼びかけを行い、「食べ残し」防止等の啓発を行った。		
		

531

緑化の推進および生物多様性の保全

531010

みどりのプラザ管理運営事業

みどり自然課

【事業概要・成果】

みどりのプラザは、特定非営利活動法人荒牧みどり推進協議会が指定管理者として管理運営

【展示・講習会事業】

季節毎の植物や花に関する展示、花やみどりに関する市民作品等の展示、園芸植物の栽培講習会、しめ縄作りなど植物や花を活用する講習会 等

【啓発事業】

春・秋の園芸市など緑化啓発・園芸振興等の催しを実施

【講習会風景】

(押し花講習会)



【施設利用状況】

年度	R3	R4	R5
年間入館者数	23,120人	43,025人	38,990人
講習会参加者数	176人 (延17回実施)	337人 (延26回実施)	207人 (延19回実施)

大綱5 環境・都市基盤

531033	生物多様性施策推進事業	みどり自然課						
【事業概要・成果】 ① 昆陽池公園における市民協働による自然環境再生の取組 ・ 協働相手: 市民団体「伊丹の自然を守り育てる会」、事業者等 ・ 内容: 樹林地の植生管理、ホタルの再生、オニバス・ヨシの植栽・管理 ② 伊丹生きものマイスター講座及びスキルアップ講座の実施 ・ 目的: 実践的な講座を通して生物多様性保全に取り組む人材を育成 ・ 内容: 生物多様性に関する全9回の講座、及び市内動植物調査(チョウ・水生生物等)、瑞ヶ池公園内「猪名の笹原モデル園」維持管理 等 ③ 生物多様性交流フェスティバルの実施 ・ 目的: 生物多様性に係る活動団体等の交流及び市民への普及啓発 ・ 内容: 活動に関するポスター展示及び発表会 ④ 特定外来生物「アルゼンチンアリ」の防除の実施		【活動風景】 (外来植物の防除(於: 昆陽池公園))  【活動延参加者数の推移】 <table><tr><td>R3</td><td>396人</td></tr><tr><td>R4</td><td>391人</td></tr><tr><td>R5</td><td>315人</td></tr></table>	R3	396人	R4	391人	R5	315人
R3	396人							
R4	391人							
R5	315人							

531040	緑化推進事業	みどり自然課																						
【事業概要・成果】		【協定件数等の推移】																						
① 緑の充実と質の向上のため、市民協働による下記事業を実施 ・ 公共用地等の植栽帯や花壇を市民団体が主体となって管理運営する「市民緑化協定」 ・ 市民力による公園緑地における緑化活動を支援する「伊丹市公園アダプト事業」 ② バラを植栽・管理することで、特色ある緑化推進を実施 ・ 荒牧学園線、荒牧下ノ池緑地、ローズレー梅ノ木 等 ③ 市民緑化苗木配布事業 ・ 希望する市民・事業者に苗木を配布 ・ 令和5年度実績：353本		<table><tr><th colspan="2">年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td rowspan="4">市民緑化協定</td><td>緑化維持管理協定</td><td>※25件</td><td>※23件</td><td>23件</td></tr><tr><td>コミュニティ花壇管理運営協定</td><td>82件</td><td>※79件</td><td>79件</td></tr><tr><td>まちなみ修景小規模花壇等管理運営協定</td><td>9件</td><td>9件</td><td>9件</td></tr><tr><td>公園アダプト活動団体数</td><td>6団体</td><td>6団体</td><td>6団体</td></tr></table> ※ 令和5年度行政評価報告書にて訂正	年度		R3	R4	R5	市民緑化協定	緑化維持管理協定	※25件	※23件	23件	コミュニティ花壇管理運営協定	82件	※79件	79件	まちなみ修景小規模花壇等管理運営協定	9件	9件	9件	公園アダプト活動団体数	6団体	6団体	6団体
年度		R3	R4	R5																				
市民緑化協定	緑化維持管理協定	※25件	※23件	23件																				
	コミュニティ花壇管理運営協定	82件	※79件	79件																				
	まちなみ修景小規模花壇等管理運営協定	9件	9件	9件																				
	公園アダプト活動団体数	6団体	6団体	6団体																				

531050	昆虫館管理運営事業	みどり自然課																								
【事業概要・成果】 伊丹市昆虫館は公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団が指定管理者として管理運営 斬新で独自性のある事業を企画し、昆虫館の魅力向上に努めた 【展示事業】 チョウ温室等の常設展示、特別展「みんなの推し虫」、企画展「ちょうのふしぎ」「モズのはやにえ リターンズ」 等 【教育普及事業】 生物多様性講演会、学校教育における環境学習への連携・支援、他施設との連携事業（伊丹郷町館との『鳴く虫と郷町』）等、様々な講座・イベントを実施		【施設利用状況】 <table><tr><th>年度</th><th>年間入館者数</th></tr><tr><td>R3</td><td>123,872人</td></tr><tr><td>R4</td><td>142,394人</td></tr><tr><td>R5</td><td>137,730人</td></tr></table> 【教育普及事業実施状況】 <table><tr><th>年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>講座参加者数</td><td>3,763人</td><td>10,037人</td><td>12,724人</td></tr><tr><td>学校連携(教員研修等)</td><td>2,408人</td><td>2,506人</td><td>2,554人</td></tr><tr><td>レファレンス対応</td><td>658人</td><td>936人</td><td>1,044人</td></tr></table>	年度	年間入館者数	R3	123,872人	R4	142,394人	R5	137,730人	年度	R3	R4	R5	講座参加者数	3,763人	10,037人	12,724人	学校連携(教員研修等)	2,408人	2,506人	2,554人	レファレンス対応	658人	936人	1,044人
年度	年間入館者数																									
R3	123,872人																									
R4	142,394人																									
R5	137,730人																									
年度	R3	R4	R5																							
講座参加者数	3,763人	10,037人	12,724人																							
学校連携(教員研修等)	2,408人	2,506人	2,554人																							
レファレンス対応	658人	936人	1,044人																							

532	公園緑地の整備・保全	
532012	公園緑地等整備保全事業	公園課
【事業概要・成果】 【事業概要】 老朽化した公園施設の更新 【成果】 ・ 南野平塚公園、桜ヶ丘公園の再整備 ・ 神津公園ほか3公園の遊具更新 ・ 森本児童遊園地ほか2児童遊園地の遊具・フェンス更新 ・ 桜ヶ丘（Ⅱ）児童遊園地の借地返還に伴う撤去・フェンス等設置 ・ 昆陽池公園多目的広場トイレの建て替えに向けた構造計算委託		 南野平塚公園 複合遊具

大綱5 環境・都市基盤

541	建築物の安全・安心の確保	
541030	空家等対策事業	建築指導課
【事業概要・成果】 特定空家等除却補助の申請は無かった（令和3年度：0戸、令和4年度：0戸、令和5年度：0戸）。継続して空家等除却支援を行っていく。 特定空家等に認定され、住宅地区改良法に基づく不良度判定において、評点が100点以上となる不良住宅に対して、除却費用を一部補助することにより、危険な状態にある住宅を減らし、居住環境の整備改善及び地域の活性化を図る。		

541041	空き家活用支援事業	住宅政策課
【事業概要・成果】 空き家の解消を図り、併せて市内への定住の促進を図るため、令和3年度より築20年以上など一定の条件を満たす空き家を購入し、居住用として活用する世帯に改修工事費の一部を支援している。 令和5年度については、2世帯に対して合計2,109千円の補助を行った。		
補助実績		
年度	補助件数 (うち同居近居加算)	補助額
R3	1件 (1件)	1,700,000円
R4	2件 (0件)	3,000,000円
R5	2件 (0件)	2,109,000円

543	公営住宅の適正管理			
543024	市営住宅等整備保全事業	住宅政策課		
【事業概要・成果】				
市営住宅等整備計画に基づき、既存市営住宅を長期にわたり維持するための耐震補強及び外壁・屋上防水改修工事等を実施した。				
また、高齢者世帯の入居を目的とした、高齢者向け改造工事ならびに小型化実施設計委託を実施した。				
(住宅名及び内容)				
住宅名	荻野4～6号館	天神川1・2・4号館	堀池1～3号館	荒牧第8
内 容	耐震補強・外壁屋上防水改修	耐震補強・外壁改修	外壁屋上防水改修	ガス管改修工事
住宅名	玉田6号館	山道3号館	玉田6・9号館	
内 容	目隠し・侵入防止ネット設置工事	高齢者向け改造	小型化実施設計委託	

551	安全で快適な交通手段の確保			
551040	自転車駐車場管理運営事業	交通政策課		
【事業概要・成果】				
市立船原自転車駐車場他9箇所は、平成18年度より指定管理施設として一括管理運営を開始。令和3年度より利用料金制を導入。（指定管理者：令和3年度～ ミディ総合管理株式会社）				
市立船原自転車駐車場において自動シャッターを更新するなど、施設の適切な管理運営に努めた。				
	施設名	年度	利用台数 (1日平均(台))	自転車駐車場 利用料(円)
	船原自転車駐車場 他9箇所	R3	5,999	148,850,110
		R4	6,370	162,035,120
		R5	6,680	169,586,500

大綱5 環境・都市基盤

551060

中心市街地駐車場管理運営事業

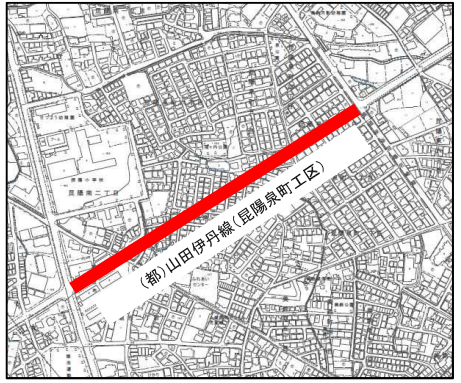
交通政策課

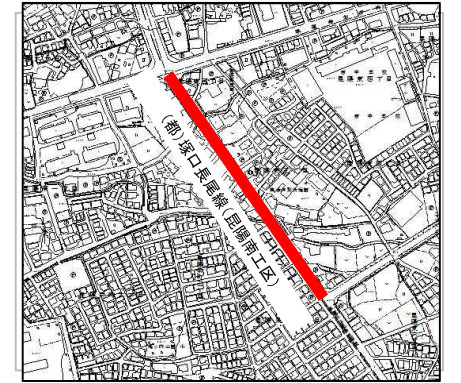
【事業概要・成果】

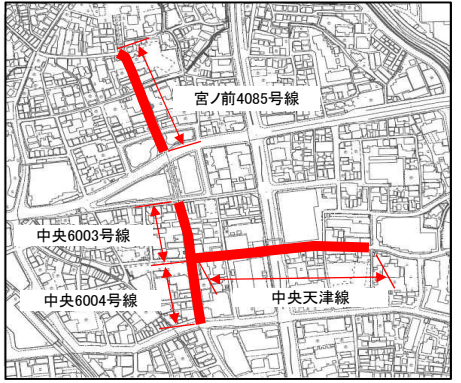
宮ノ前地区地下駐車場他2箇所は、平成26年度より利用料金制による指定管理施設として一括管理運営を開始。
(指定管理者: 令和2年度～ タイムズグループ)

アリオ地下駐車場の防犯カメラ更新など、施設の適切な管理運営に努めた。

施設名	年度	利用台数(台)	駐車場利用料(円)
宮ノ前地区地下駐車場	R3	124,031	81,145,310
	R4	121,424	81,177,200
	R5	118,983	80,907,560
JR伊丹駅前駐車場	R3	91,737	58,430,930
	R4	98,803	62,578,200
	R5	100,727	63,194,040
アリオ地下駐車場	R3	77,134	28,153,000
	R4	73,830	28,052,290
	R5	71,997	28,306,790
合計	R3	292,902	167,729,240
	R4	294,057	171,807,690
	R5	291,707	172,408,390

553	道路橋梁の整備・保全	
553012	都市計画道路整備事業	道路建設課
【事業概要・成果】 (都)山田伊丹線(昆陽泉町工区)は「都市計画道路整備プログラム」に位置付けられた都市計画道路で、都市計画法に基づき平成30年8月24日付けで事業認可を取得。認可を受けた事業計画に基づき、道路整備を実施する。 【主な内容】 ・用地測量及び物件調査業務を実施 ・用地買収を実施 ・1期工事(L=130m)の道路改良工事及び電線共同溝整備工事が完了し、南側歩道部を供用開始		

553022	県施行街路負担金事業	道路建設課
【事業概要・成果】 兵庫県社会基盤整備プログラムに位置付けられた都市計画道路事業で、都市計画法に基づき平成30年6月22日付けで事業認可を取得。兵庫県が施行する都市計画道路整備事業であり、応分の負担を行うことにより、一層の整備促進を図る。 【事業中路線】 (都)塚口長尾線(昆陽南工区) 【主な内容】 ・用地買収を実施、道路拡幅工事を実施		

553042	電線共同溝整備事業	道路建設課
【事業概要・成果】 中心市街地の4極2軸路線において、電線等の地中化により、良好な都市景観を創出するとともに、災害時における通学路の二次災害防止を図るもの。 【主な内容】 ・中央天津線(産業道路より東側L=130m)の電線共同溝整備が完了 ・中央天津線(L=240m)の舗装復旧工事が完了		

大綱5 環境・都市基盤

553052	道路維持補修事業	道路保全課
【事業概要・成果】 「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、舗装補修工事を実施するとともに、照明柱や標識、道路反射鏡等の「小規模附属物長寿命化修繕計画」を策定。 ＜舗装補修工事＞ 【対象路線】 北伊丹東有岡線 ほか6路線 5,392㎡ 【主な内容】 舗装補修工事 ＜小規模附属物長寿命化修繕計画＞ 【主な内容】 小規模附属物点検、長寿命化修繕計画策定		
		 北伊丹東有岡線(東有岡1丁目)

553062	橋梁長寿命化事業	道路保全課
【事業概要・成果】 「道路インフラ長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な修繕及び耐震工事を実施。 【対象橋梁等】(耐震化) 深川橋 ほか8橋 (修繕) 神津大橋 ほか22橋 (撤去) 荻野地下道 【主な内容】(耐震化) 落橋防止装置工、橋脚巻立て工ほか (修繕) 断面補修工、橋面防水工ほか		
		 神津大橋(東有岡1丁目)  荻野地下道(荻野1丁目)

554	道路安全対策の推進	
554012	道路安全対策事業	道路保全課
【事業概要・成果】 視覚障がい者が安全かつ円滑に歩行できるよう、歩行者専用道路や踏切手前部に点字ブロックを敷設。また、歩行者の安全を確保するため、防護柵を更新。 ＜点字ブロック＞ 【対象路線】 中央天津線 ほか4箇所 【主な内容】 点字ブロックの設置 ＜防護柵＞ 【対象路線】 西野2129号線 ほか3路線 【主な内容】 防護柵の更新		
		 点字ブロック設置(伊丹1丁目)  防護柵更新(西野5丁目)

554022	自転車レーン等整備事業	道路建設課/道路保全課
【事業概要・成果】 自転車や歩行者が安全・快適に利用できる通行空間を確保するため、「自転車活用推進計画」に基づき、中央天津線の自転車通行空間の整備が完成。 【対象路線】 中央天津線 L = 270m 【主な内容】 自転車通行空間の整備		
		 中央天津線(中央3丁目)

554032	歩道(街路樹)再整備事業	道路保全課
【事業概要・成果】 大木化した街路樹による根上がり等を解消し、安全・安心な通行空間を確保するため、「街路樹管理計画」に基づき歩道のリニューアル工事を実施。 【対象路線】 荒牧荻野線 ほか3路線 【主な内容】 歩道再整備工事		
		 整備後  整備後  荒牧荻野線(荒牧6丁目)  桑津口酒井線(森本1丁目)